
喜多方市都市マスタープラン

平成 23 年 12 月

喜 多 方 市

= 目 次 =

序 章 都市マスタープランの目的、位置づけ、役割	1
1 目的	1
2 位置づけ	2
3 目標年次	2
 第1章 喜多方市の現状と課題	 3
1 喜多方市の現状	3
(1) 喜多方市の現状	3
① 喜多方市のすがた	3
② 土地利用	7
③ 市街地（用途地域）	13
④ 産業	22
⑤ 交通体系	25
⑥ 人口動向	30
(2) 市民意向	31
① 市民意向からみた都市づくりの課題と方向性	31
② まちづくりアンケート	32
③ 地域懇談会	38
2 都市づくりの課題と方向性	44
(1) 上位関連計画における方向性	44
① 喜多方市総合計画	44
② 福島県都市計画区域マスタープラン	45
(2) 今後の都市づくりのための基本的な課題と方向性	46
① 地域特性を有効に活用するための連携強化	48
② 新たな土地利用の枠組みづくりによる誘導、景観の保全・形成	48
③ 計画的な都市施設の整備による快適な都市環境の形成	49
④ 地域資源を活かした産業振興による会津北部中心都市機能の強化	50
⑤ 都市の個性を効果的に活かす連携基盤の形成	50
⑥ 人口減少・少子高齢化に対応した快適な都市構造の形成	51

第2章 都市づくりの基本構想	52
1 喜多方市の将来都市像	52
(1) 都市の将来像と基本理念	52
(2) 都市づくりの基本目標	53
(3) 都市の目標人口	54
(4) 都市づくりの基本的な考え方（総論）	55
① 地域が一体となった喜多方の新たな魅力づくり	57
② 自然環境・景観の保全と活用	58
③ 地域連携の強化による市民生活の利便性向上	58
④ 特色ある産業振興に向けた産業活動基盤の整備	59
⑤ 少子高齢化・人口減少社会への対応と快適な都市構造の形成	59
2 将来都市構造形成の基本方針	60
(1) 土地利用の骨格の形成	60
① 市街地ゾーン	60
② 田園ゾーン	60
③ 森林・水源ゾーン	60
(2) 土地利用の拠点の形成	61
① 中心市街地	61
② 地域生活拠点	61
③ 産業拠点	61
④ 観光・交流拠点	61
(3) 交流のネットワークの形成	62
① 広域交通軸	62
② 生活基盤交通軸	62
③ 観光・交流基盤交通軸	62

第3章 都市づくりの整備構想 65

■ 土地利用整備方針	66
1 居住環境整備方針	74
2 都市環境・都市景観整備方針	76
3 道路・交通整備方針	80
4 産業基盤整備方針	84
5 公共施設等整備方針	86
□ 整備構想図（全体図）	89

第4章 地域別構想 90

(1) 地域別構想の役割	90
(2) 地域区分の考え方	90
(3) 各地域の役割と地域づくりの目標	91
(4) 地域別構想の概要	92
(5) 地域別構想	93
□ 喜多方地域	94
□ 熱塩加納地域	100
□ 塩川地域	104
□ 山都地域	110
□ 高郷地域	114

第5章 実現化に向けて 118

1 実現化の方針	118
2 都市計画制度の運用	119
3 まちづくりの進め方	121
4 整備プログラム	123
5 実現化に向けて	125

序章 都市マスタープランの目的、位置づけ、役割

1 目的

本市は、平成 18 年 1 月 4 日、喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町及び高郷村の 5 つの市町村の合併により新しい喜多方市として誕生しました。

今後のまちづくりは「喜多方市総合計画」を基本としながら、本市が有する資源を守り、活かし、また、合併により生まれる新しいエネルギーを活力として、地域の持続的な発展と活性化に向けた都市づくりを具体的に進めていく必要があります。

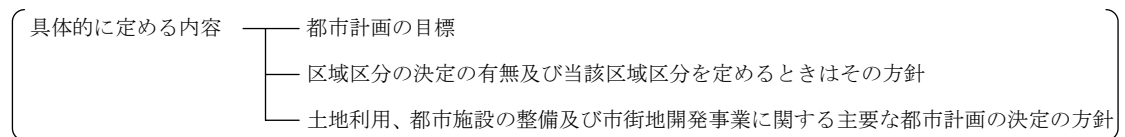
本市の都市マスタープランは、旧喜多方市及び旧塩川町に定められている都市計画区域（塩川は湯川村との広域都市計画）を対象とし、それぞれに策定されてきましたが、今後の都市づくりへ向けて新たに策定するものです。

「都市マスタープラン」は、住民に最も身近な立場にある市町村が、その創意工夫のもとに住民の意見を反映させながら、将来に向けて都市づくりをどのように考え、守り、創り、そしてどのように後世に引き継いでいくかの方針を定めるものです。

参考：都市計画法（抜粋）

○第六条の二（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）

都市計画区域については、都市計画に、当該都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定めるものとする



○第十八条の二（市町村の都市計画に関する基本的な方針）

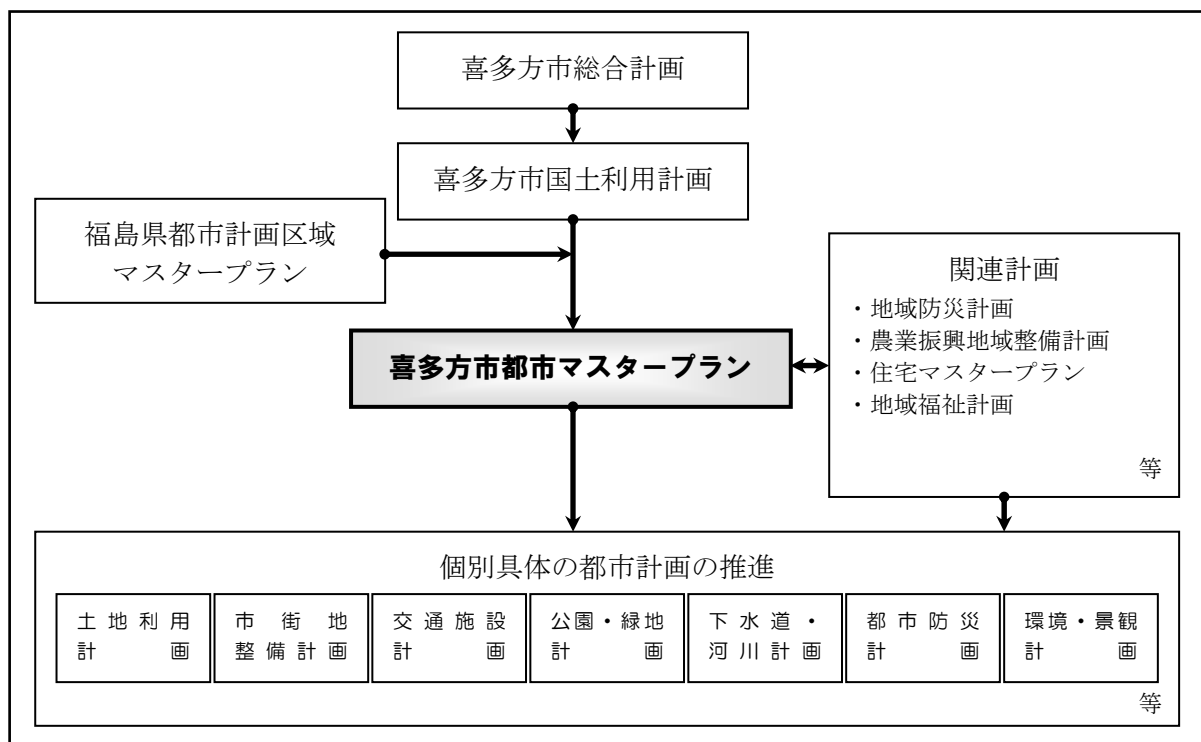
- 1 市町村は、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即し、当該市町村の都市計画に関する基本的な方針（以下この条において「基本方針」という。）を定めるものとする
- 2 市町村は、基本方針を定めようとするときは、あらかじめ公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする
- 3 市町村は、基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、都道府県知事に通知しなければならない
- 4 市町村が定める都市計画は、基本方針に即したものでなければならない

2 位置づけ

都市マスタープランは、都市計画法の改正（平成4年）により規定された法定計画であり、市民に最も身近な市町村が都市づくりの将来ビジョンを確立するとともに、都市計画に係る具体的かつ総合的な整備方針を定めることを目的として創設され、都市計画区域を有する全ての市町村において策定することが義務づけられています。

また、喜多方市総合計画、国土利用計画や、県都市計画区域マスタープランに即して定める必要があるとともに、今後、喜多方市が定める都市計画は本計画に即したものでなければならないとされています。このため、策定にあたっては市民意向の反映を図るとともに、都市マスタープランを定める時はこれを公表することとされています。

■ 都市マスタープランの位置づけ



3 目標年次

本計画の計画期間は、概ね20年間とし、目標年次は平成42年（西暦2030年）とします。

また、本計画は今後の社会・経済の情勢、市民ニーズの変化や時代の要請等の様々な要因により、計画内容の見直しが必要となった場合、必要に応じて改訂（計画内容の見直しや充実）を行うものとします。なお、改訂を行う際には、市民参加の理念のもとに、市民と行政が協働しながら、相互の信頼関係を維持、発展させていくものとします。

* 本書において「市街地」とは用途地域の区域を意味し、「中心市街地」とは市役所を中心とした用途地域の区域を意味することとします。